

第 53 事業年度

事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

— 目 次 —

【 事業報告等 】

I. 法人の概況	・・・	1
II. 事業の状況	・・・	3
III. 株式等を保有している場合の概要	・・・	1 2
IV. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実	・・・	1 2
V. 事業報告の附属明細書	・・・	1 2

【 計算書類等 】

VI. 貸借対照表	・・・	1 3
VII. 正味財産増減計算書	・・・	1 4
VIII. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	・・・	1 7
IX. 財産目録	・・・	1 8

I 法人の概況

1. 設立年月日

昭和38年11月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、埼玉県内の経済・産業動向、企業経営及び地域の活性化に関する調査研究並びに総合的な情報収集を行ない、経済活動全般に対する適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域経済・地域産業の振興と健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 各種アンケート調査・予測調査・産業動向調査・分析調査・地域の産業経済に関する調査及びこれらに付随する研究
- (2) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託調査を中心とした地域研究
- (3) 大学などとの連携による新技術・新製品開発などを支援する産学交流事業
- (4) 埼玉県・県内市町村・関連機関などからの受託事業を通じた企業支援業務
- (5) 各種セミナー・研修会・シンポジウムなど講演会の開催
- (6) 経済情報誌の企画・編集
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 会員の状況

該当なし

5. 主たる事務所・従たる事務所の状況

[主たる事務所]

埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目9番15号 埼玉りそな銀行浦和中央ビル2階

[従たる事務所]

なし

6. 評議員に関する事項

役職	氏名	現職
評議員	小川 修一	A G S株式会社 取締役会長
評議員	都筑 信	株式会社ショーモン 相談役
評議員	山口 宏樹	国立大学法人埼玉大学 学長
評議員	池田 一義	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長

7. 役員等に関する事項

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	渡辺 拓治	非常勤	株式会社埼玉りそな銀行 シニアアドバイザー
専務理事	寺田 幸弘	常勤	業務統括
常務理事	堀籠 秀直	常勤	事務局長
理事	菊池 勇	非常勤	一般社団法人埼玉県経営合理化協会 会長
理事	大久保 義海	非常勤	埼玉県商工会連合会 会長
理事	星野 進	非常勤	埼玉県中小企業団体中央会 会長
理事	山縣 秀司	非常勤	公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長
理事	根岸 茂文	非常勤	一般社団法人埼玉県経営者協会 専務理事
理事	佐藤 勇一	非常勤	国立大学法人埼玉大学 理事・副学長
理事	織田 秀明	非常勤	公益財団法人埼玉県産業振興公社 理事長
監事	武田 近	非常勤	武田税理士事務所
監事	平井 雅司	非常勤	りそな総合研究所株式会社 執行役員

8. 職員に関する事項

	職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	9名	△2	56歳 7ヶ月	7年 3ヶ月
女子	5名	0	54歳 0ヶ月	9年 7ヶ月
合計・平均	14名	△2	55歳 8ヶ月	8年 0ヶ月

II 事業の状況

1. 事業の経過及びその成果（事業活動）

第53事業年度（平成28年度）におきましては、「民による公益活動の増進」の観点から、公益財団法人として、埼玉県の地域経済及び産業の健全な発展に貢献することを目的とし、経済調査事業、地域研究事業、産業振興事業、教育指導事業について推進いたしました。

(1) 経済調査事業

① 企業動向調査

[定例調査]

- ・ 産業動向調査 … 平成28年4月、平成28年10月
- ・ 企業経営動向調査 … 平成28年5月、8月、11月、平成29年2月
- ・ 設備投資動向調査 … 平成28年8月、平成29年2月
- ・ ボーナス支給状況調査 … 平成28年8月、平成29年2月
- ・ 雇用動向調査 … 平成28年11月
- ・ 新規学卒者採用状況調査 … 平成28年5月
- ・ 賃金改定状況調査 … 平成28年5月
- ・ 海外進出状況調査 … 平成28年8月
- ・ 2017年企業経営見通し調査 … 平成29年2月

[その他調査]

- ・ 原油価格の経営に与える影響調査 … 平成28年5月
- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの影響調査 … 平成28年11月
- ・ 緊急事態発生時の対応調査 … 平成28年11月

② 埼玉県経済の現状と見通し

- ・ 埼玉県経済の現状と先行き … 平成28年6月、平成28年12月

③ 雑誌編集等の受託調査事業

- ・ 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月
- ・ 「日本の中の埼玉（埼玉りそな経済情報別冊）」企画編集 … 平成28年12月

④ 埼玉県産業経済動向懇談会の開催

- ・ 目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・ 開催月 … 平成28年4月、6月、8月、10月、12月、平成29年2月
- ・ 参加団体 … メンバー12機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行、埼玉県、
埼玉労働局、埼玉県産業振興公社、埼玉県信用保証協会、埼玉県商工会連合会、
埼玉県中小企業団体中央会、東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社、
東京ガス(株)埼玉支社、埼玉りそな銀行

⑤ その他

- 講師派遣等 : 経済動向等についての講演に講師派遣 3件
委員派遣(埼玉県景気動向指数懇話会) 1件

○ 地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・ 目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・ 開催 … 平成28年8月、平成29年2月
- ・ 参加団体 … メンバー17団体(一般・公益財団法人の地域銀行系経済研究所)

(2) 地域研究事業

① 埼玉県、県内市町村及び関連機関からの調査研究等受託業務

・受託件数 : 13件 (明細下表)

単位:千円 (消費税除き)

	案件名	委託者	金額	備考
1	第6次坂戸市総合振興計画後期基本計画策定業務	坂戸市	2,949	
2	東松山市市民意識調査業務	東松山市	1,530	
3	東松山市公共施設等総合管理計画策定支援業務	東松山市	2,460	
4	(仮称)岩槻人形博物館地域連携業務	さいたま市	2,220	
5	さいたま市CSR施策推進支援業務	さいたま市	7,840	
6	平成28年度さいたま市総合振興計画推進支援業務	さいたま市	3,617	
7	おがわ男女共同参画推進プラン策定業務	小川町	2,026	
8	第6次羽生市総合振興計画策定支援業務	羽生市	4,630	平成28~29年度業務
9	狭山工業団地拡張地区経済波及効果調査業務	狭山市	300	
10	東日本の逸品のマッチング支援業務	さいたま市	3,450	
11	第2回さいたま国際マラソン開催経済波及効果等調査業務	さいたま市	900	
12	さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	さいたま市	500	
13	日高市人口問題対策助言等業務	日高市	74	
合 計			32,496	

② 地域経済産業動向を踏まえた自主研究

「地方創生の深化～一億総活躍社会の実現へ向けて～」をテーマとし、埼玉県内の各自治体において、平成28年度以降、地方創生プロジェクトが本格的な事業段階に入ることを踏まえ、県内自治体が地方創生総合戦略の具体化について直面する諸問題、必要とされる対応等について、各研究員が専門分野ごとに調査・研究・提言を行い、各レポートを「埼玉りそな経済情報」の「地域研究レポート」に平成28年6月号から平成28年11月号まで毎号掲載した。また、掲載した各レポートをまとめた「地域研究レポート集」を冊子として平成29年2月に発行した。

(3) 産業振興事業

① 産学官連携推進事業

i) 産学官連携によるイベント等への開催参加（共催・後援等の事業協力）

○埼玉北部地域技術交流会（第13回）

- ・開催日：平成28年11月10日
- ・会場：ものづくり大学
- ・主催：埼玉北部地域技術交流会実行委員会、埼玉県産業技術総合センター
- ・共催：埼玉県産業振興公社、当財団（含むブース出展）等

○埼玉大学産学交流会「テクノカフェ（第17回）」（参加151名）

- ・開催日：平成28年11月28日
- ・会場：埼玉大学
- ・主催：埼玉大学産学官連携協議会
- ・共催：埼玉大学
- ・後援：埼玉県、さいたま市、埼玉県経営者協会、当財団 等

○「産学連携フェア」・「産学連携促進交流会」

- ・開催日：平成29年2月1、2日
- ・会場：さいたまスーパーアリーナ
- ・主催：産学連携支援センター埼玉、当財団

ii) 技術懇親会、産学官との連携したセミナー等の開催並びに参加企業等への情報提供活動

○東京電機大学 技術懇親会（参加69社、85名）

- ・テーマ：「情報セキュリティの基礎と最近のサーバー攻撃」
- ・開催日：平成28年10月5日
- ・会場：東京電機大学 東京千住キャンパス
- ・主催：東京電機大学、りそな中小企業振興財団、当財団

○埼玉大学との連携セミナー（参加22社、44名）

- ・テーマ：「新たな産業利用が期待される画像処理技術」
- ・開催日：平成29年1月20日
- ・会場：埼玉大学
- ・主催：当財団、埼玉大学
- ・共催：埼玉りそな銀行
- ・後援：埼玉県、埼玉県産業振興公社

② 産業振興支援事業

i) 産業振興支援に関する研究会の開催

○第1回「ローカルブランド企業研究会」(参加26名)

- ・開催日：平成28年7月13日
- ・会場：大宮ソニックシティ会議室
- ・主催：埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)

○第2回「ローカルブランド企業研究会」(参加15名)

- ・開催日：平成28年10月4日
- ・会場：大宮ソニックシティ会議室
- ・主催：埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)

○第3回「ローカルブランド企業研究会」(参加21名)

- ・開催日：平成28年11月17日
- ・会場：大宮ソニックシティ会議室
- ・主催：埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)

○第4回「農業ロボット研究会」(参加93名)

- ・開催日：平成28年12月7日
- ・会場：新都心ビジネス交流プラザ
- ・主催：埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)、埼玉県産業振興公社

○第4回「ローカルブランド企業研究会」(参加18名)

- ・開催日：平成29年1月17日
- ・会場：大宮ソニックシティ会議室
- ・主催：埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)

○第5回「ローカルブランド企業研究会」(参加14名)

- ・開催日：平成29年3月2日
- ・会場：大宮ソニックシティ会議室
- ・主催：埼玉型フードシステム研究会(当財団、埼玉県)

ii) その他

○埼玉県観光人材育成講座の開講

埼玉県、立教大学、(株)JTB 関東、当財団の4者により締結した「埼玉県観光人材育成協定」に基づき、「観光でまちづくり」を実現させる元気な仕掛け人を育成することを目的として開催。

月 日	講座の内容	講師等
【第1回】 6月30日	◆講演 「観光は日本を元気にできるか ～観光立国に向けた課題を考える～」	・立教大学観光学部
【第2回】 7月14日	【テーマ】インバウンドツーリズムについて ◆講義1 外国人観光客の動向 ◆講義2 観光通訳ガイドのおもてなしを通して訪日 観光客誘致・接遇のヒントを探る	・日本政府観光局 ・通訳案内士
【第3回】 7月28日	【テーマ】民泊について ◆講義 民泊の実態 ～シェアリングエコノミーとは～	・大妻女子大学
【第4回】 9月1日	◆フィールドワーク（東京都内）	・通訳案内士
【第5回】 9月15日	【テーマ】今後のインバウンドはどうあるべきか ◆シンポジウム 〈事例報告〉 〈パネルディスカッション〉 「埼玉県の観光振興に必要な人材とは」	・埼玉県観光課等5団体 ・パ°初主：埼玉県観光課、JT B 関東、立教大学観光学部 ・司会：当財団

○彩の国工場マップ作成支援

・「平成29年版 彩の国工場」マップの作成

（埼玉県産業労働部産業支援課発行 協力：当財団）

(4) 教育指導事業

【2016年度経営者セミナー開催】

会 場：大宮ソニックシティ 国際会議室

参加申込み：186名

開催日・講師・テーマ（名称・肩書は当時）

第1講 平成28年11月22日（火）

小説家 童門 冬二 氏

「歴史から見たリーダーの条件」

第2講 平成28年12月7日（水）

株式会社第一生命経済研究所 首席エコノミスト 熊野 英生 氏

「わが国経済の活路～不確実性を越えて～」

第3講 平成29年1月27日（金）

立正大学 経済学部 教授 吉川 洋 氏

「日本経済の現状と課題」

第4講 平成29年2月15日（水）

小原歯車工業株式会社 代表取締役社長 小原 敏治 氏

「第三創業 信頼と満足を提供へ」

第5講 平成29年3月9日（木）

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役 小宮 一慶 氏

「社長の心得」

2. 資金調達の状況

該当なし

3. 重要な契約等の締結

該当なし

4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

事業年度	平成26年3月期 (平成25年度)	平成27年3月期 (平成26年度)	平成28年3月期 (平成27年度)	平成29年3月期 (平成28年度)
経常収益計	59,847	67,267	71,002	57,565
当期一般正味 財産増減額	△0	△0	△0	△0
資産合計	342,122	345,583	358,490	344,110
負債合計	13,412	16,872	29,779	15,399
正味財産	328,710	328,710	328,710	328,710

5. 評議員会、理事会等に関する事項

(1) 第16回理事会

開催年月日 : 平成28年5月18日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル803号会議室

出席者 : 理事10名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第52事業年度 事業報告及び決算承認の件

第2号議案 第6回定時評議員会の招集の件

【報告事項】

1. 基本財産の運用について

2. 第17回理事会について

3. 第52及び53事業年度 業務執行報告について

(2) 第6回定時評議員会

開催年月日 : 平成28年6月3日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル805号会議室

出席者 : 評議員3名、理事3名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第52事業年度 計算書類等の承認の件

第2号議案 理事の選任の件

【報告事項】

1. 第52事業年度 事業報告について
2. 第53事業年度 事業計画及び予算について
3. 基本財産の運用について

(3) 第17回理事会

開催方法 : 決議の省略の方法

理事会決議があったものとみなされた日 : 平成28年6月3日

【決議事項】

第1号議案 専務理事の選定の件

出席等 : 提案書に対し、理事10名全員の書面による同意の意思表示及び
監事2名全員から異議がないことの意味表示を得た日をもって、
理事会の決議があったものとみなされた。

(4) 第18回理事会

開催年月日 : 平成29年3月13日

開催場所 : 大宮ソニックシティビル808号会議室

出席者 : 理事10名、監事2名

【決議事項】

第1号議案 第54事業年度 事業計画及び予算承認の件

【報告事項】

1. 第53事業年度 業務執行報告について

Ⅲ 株式等を保有している場合の概要

該当なし

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当なし

Ⅴ 事業報告の附属明細書

理事、監事の兼職状況については、事業報告 2 ページに記載しております。

以上

VI. 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	16,462,758	12,213,464	4,249,294
未 収 金	27,296,712	45,537,328	△ 18,240,616
流動資産合計	43,759,470	57,750,792	△ 13,991,322
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
投資有価証券	150,000,000	250,120,084	△ 100,120,084
普 通 預 金	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	300,000,000	300,120,084	△ 120,084
(2) 特 定 資 産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什 器 備 品	350,725	619,445	△ 268,720
その他の固定資産合計	350,725	619,445	△ 268,720
固定資産合計	300,350,725	300,739,529	△ 388,804
資産合計	344,110,195	358,490,321	△ 14,380,126
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	15,165,484	27,792,510	△ 12,627,026
預 り 金	0	0	0
未払消費税等	233,900	1,987,000	△ 1,753,100
未払法人税等	0	0	0
流動負債合計	15,399,384	29,779,510	△ 14,380,126
2. 固 定 負 債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	15,399,384	29,779,510	△ 14,380,126
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	328,710,811	328,710,811	0
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,120,084)	(△120,084)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	328,710,811	328,710,811	0
負債及び正味財産合計	344,110,195	358,490,321	△ 14,380,126

Ⅶ. 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
② 基本財産受取利息	2,253,932	2,231,038	22,894
③ 事業収益	18,232,232	18,093,804	138,428
④ 経済調査事業収益	32,495,646	45,039,600	△ 12,543,954
⑤ 地域研究事業収益	3,444,458	4,212,963	△ 768,505
⑥ 事業収益計	54,172,336	67,346,367	△ 13,174,031
⑦ 雑収益	351	4,834	△ 4,483
⑧ 雑収益計	1,139,092	1,420,277	△ 281,185
⑨ 経常収益計	57,565,711	71,002,516	△ 13,436,805
(2) 経常費用			
① 事業費用	18,458,384	30,766,136	△ 12,307,752
② 給与	0	0	0
③ 臨時雇賃料	620,641	561,076	59,565
④ 旅費	971,682	1,061,124	△ 89,442
⑤ 通信費	4,946,300	4,963,939	△ 17,639
⑥ 什器備品減価償却費	214,976	330,372	△ 115,396
⑦ 消耗品費	222,916	219,469	3,447
⑧ 印刷費	17,524,441	16,763,100	761,341
⑨ 会場費	847,843	1,616,397	△ 768,554
⑩ 諸租税	3,989,140	1,909,835	2,079,305
⑪ 支業新研修雑費	42,850	50,600	△ 7,750
⑫ 業務委託費	347,520	463,033	△ 115,513
⑬ 業務委託費	1,964,017	5,127,849	△ 3,163,832
⑭ 業務委託費	653,439	626,052	27,387
⑮ 業務委託費	3,602,045	2,030,022	1,572,023
⑯ 業務委託費	0	0	0
⑰ 業務委託費	92,649	13,007	79,642
⑱ 業務委託費計	54,498,843	66,502,011	△ 12,003,168
(2) 管理費用			
① 給与	578,325	1,794,050	△ 1,215,725
② 役員報酬	211,603	200,466	11,137
③ 法定福利費	301,337	315,175	△ 13,838
④ 旅費	34,758	49,895	△ 15,137
⑤ 通信費	170,951	275,220	△ 104,269
⑥ 什器備品減価償却費	84,875	81,457	3,418
⑦ 消耗品費	53,744	82,590	△ 28,846
⑧ 印刷費	85,233	200,966	△ 115,733
⑨ 貸借料	270,017	232,458	37,559
⑩ 業務委託費	120,000	120,000	0
⑪ 業務委託費	591,600	591,600	0
⑫ 業務委託費	20,060	19,100	960
⑬ 業務委託費	277,927	276,795	1,132
⑭ 業務委託費	11,561	23,321	△ 11,760
⑮ 業務委託費	48,600	0	48,600
⑯ 業務委託費	206,277	237,412	△ 31,135
⑰ 管理費用計	3,066,868	4,500,505	△ 1,433,637
⑱ 経常費用計	57,565,711	71,002,516	△ 13,436,805
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
① 什器備品除却損	0	0	0
② 経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一 正味財産期首残高	328,710,811	328,710,811	0
二 正味財産期末残高	328,710,811	328,710,811	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
当期指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	328,710,811	328,710,811	0

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用利益	2,253,932		2,253,932
② 事業収益	18,232,232		18,232,232
経済調査事業収益	29,428,778	3,066,868	32,495,646
地域研究事業収益	3,444,458		3,444,458
事業収益計	51,105,468	3,066,868	54,172,336
③ 雑収益	351		351
雑収益	1,139,092		1,139,092
雑経常収益計	1,139,443		1,139,443
(2) 経常費用	54,498,843	3,066,868	57,565,711
① 事業費	18,458,384		18,458,384
給与	0		0
臨時雇	620,641		620,641
旅費	971,682		971,682
通信費	4,946,300		4,946,300
什器備品減価償却費	214,976		214,976
消耗品費	222,916		222,916
印刷費	17,524,441		17,524,441
会場費	847,843		847,843
諸租	3,989,140		3,989,140
支業	42,850		42,850
新研	347,520		347,520
修繕費	1,964,017		1,964,017
雑費	653,439		653,439
計	3,602,045		3,602,045
管理費	0		0
給役	92,649		92,649
法会	54,498,843		54,498,843
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			
新研			
修繕費			
雑費			
計			
管理費			
給役			
法会			
旅通			
什器備品減価償却費			
消耗品費			
印刷費			
会場費			
諸租			
支業			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(什器備品)の減価償却は、定率法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
投資有価証券	250,120,084	0	100,120,084	150,000,000
普通預金	0	100,000,000	0	100,000,000
小 計	300,120,084	100,000,000	100,120,084	300,000,000
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	300,120,084	100,000,000	100,120,084	300,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
投資有価証券	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
普通預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	300,000,000	(0)	(300,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(サーバー)	969,570	864,856	104,714
複写機FAX兼用機C5250F	579,705	454,488	125,217
複写機C5250	559,230	438,436	120,794
合 計	2,108,505	1,757,780	350,725

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県25年2回公募公債	100,000,000	100,300,000	300,000
埼玉県26年7回公募公債	50,000,000	51,380,000	1,380,000
合 計	150,000,000	151,680,000	1,680,000

Ⅷ. 貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しております。

以 上

Ⅸ. 財 産 目 録

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
(流動資産)	現金預金	普通預金 埼玉りそな銀行浦和中央支店	運転資金として	16,462,758	
	未収金	さいたま市	さいたま市	(仮称)岩槻人形博物館地域連携業務	2,397,600
		さいたま市	さいたま市	さいたま市CSR施設推進支援業務	8,467,200
		さいたま市	さいたま市	平成28年度さいたま市総合振興計画推進支援業務	3,905,832
		小川町	小川町	おがわ男女共同参画推進プラン策定業務委託	2,188,080
		羽生市	羽生市	第6次羽生市総合振興計画策定支援業務	5,000,000
		さいたま市	さいたま市	東日本の逸品のマッチング支援業務	3,726,000
		さいたま国際マラソン組織委員会	さいたま国際マラソン組織委員会	「第2回さいたま国際マラソン」開催による経済波及効果等調査業務	972,000
		日高市	日高市	日高市人口問題対策助言等業務	80,000
		さいたま市	さいたま市	平成28年度さいたま市企業誘致による経済波及効果等調査業務	540,000
		埼玉県他全2件	埼玉県他全2件	委員謝金	20,000
				<未収金計>	27,296,712
	流動資産合計				43,759,470
(固定資産)					
基本財産	基本財産積立預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000,000	
		埼玉りそな銀行さいたま営業部	埼玉りそな銀行さいたま営業部	の財源に使用している。	
	投資有価証券	埼玉県公募公債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源に使用している。	150,000,000	
普通預金	埼玉りそな銀行さいたま営業部	普通預金	投資有価証券等を購入するまでの待機資金として一時的に管理している。	100,000,000	
		<基本財産計>			300,000,000
その他固定資産	什器備品	サーバー 複写機,複写機FAX兼用機	公益目的事業、管理業務で共用している。	350,725	
固定資産合計				300,350,725	
資産合計				344,110,195	
(流動負債)					
未払金	埼玉りそな銀行	未払金	平成28年度銀行支給給与の一部返戻分	15,165,484	
		<未払金計>			15,165,484
未払消費税等	浦和税務署	未払消費税等	平成28年度納税分	233,900	
流動負債合計				15,399,384	
固定負債				0	
負債合計				15,399,384	
正味資産				328,710,811	